

令和8年度翻訳整備計画

令和8年3月25日

| 翻訳担当省庁及び翻訳法令名 | | 改正の年 |
|---------------|--|--------|
| 内閣官房 | 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律（令和七年法律第四十二号） | 令和7年 |
| 内閣官房 | 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和五年法律第三十二号） | 令和7年 |
| 内閣官房 | 防災庁設置法（仮称） | 令和8年予定 |
| 内閣官房 | 国家情報会議設置法（仮称） | 令和8年予定 |
| 内閣官房 | 新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 内閣官房 | 新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令（平成二十五年政令第百二十二号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 内閣府 | 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成三十年法律第八十九号）（改正対応） | 令和7年 |
| 内閣府 | 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和四年法律第四十三号）（改正対応） | 令和4年 |
| 内閣府 | 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令（令和四年政令第三百九十四号）（改正対応） | 令和7年 |
| 内閣府 | 公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号） | 令和6年 |
| 内閣府 | 重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和六年法律第二十七号） | 令和6年 |
| 内閣府 | 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号） | 令和7年 |
| 内閣府 | 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和四年法律第四十三号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 内閣府 | 株式会社国際協力銀行法（平成二十三年法律第三十九号） | 令和8年予定 |
| 内閣府 | 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律（平成二十八年法律第七十六号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 内閣府 | 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成二十年法律第六十三号） | 令和8年予定 |
| 内閣府 | 食品安全基本法（平成十五年法律第四十八号）（改正対応） | 令和5年 |
| 内閣府 | 知的財産基本法（平成十四年法律第二百二十二号）（改正対応） | 令和3年 |
| 警察庁 | 道路交通法（昭和三十五年法律第五号）（改正対応） | 令和4年 |
| 警察庁 | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和三十二年法律第二百二十二号）（改正対応） | 令和7年 |
| 警察庁 | 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号） | 令和7年 |
| 警察庁 | 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（平成二十年内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省令第一号） | 令和7年 |
| 警察庁 | 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令（平成二十年政令第二十号） | 令和7年 |
| 警察庁 | ストーカー行為等の規制等に関する法律（平成十二年法律第八十一号） | 令和7年 |
| 警察庁 | 重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律（平成二十八年法律第九号） | 令和8年予定 |
| 警察庁 | 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 警察庁 | 盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律（令和七年法律第七十五号） | 令和7年 |
| 警察庁 | 銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号） | |
| 個人情報保護委員会 | 個人情報の保護に関する法律施行規則（平成二十八年個人情報保護委員会規則第三号）（改正対応） | 令和7年 |
| 個人情報保護委員会 | 個人情報の保護に関する法律施行令（平成十五年政令第五百七号）（改正対応） | 令和7年 |
| 個人情報保護委員会 | 個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| カジノ管理委員会 | カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則（令和三年カジノ管理委員会規則第一号） | 令和6年 |
| カジノ管理委員会 | 特定複合観光施設区域整備法（平成三十年法律第八十号）（改正対応） | 令和4年 |
| 金融庁 | 外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令（昭和三十七年大蔵省令第二十六号）（改正対応） | 令和6年 |
| 金融庁 | 企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和三十八年大蔵省令第五号）（改正対応） | 令和6年 |
| 金融庁 | 銀行法施行令（昭和三十七年政令第四十号）（改正対応） | 令和6年 |
| 金融庁 | 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（平成十二年法律第一百号）（改正対応） | 令和6年 |
| 金融庁 | 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律施行令（平成十二年政令第四百八十四号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律施行令第二条の規定に基づき業務を定める内閣府令（令和六年内閣府令第九十号） | 令和6年 |
| 金融庁 | 金融商品取引法（昭和三十二年法律第二十五号）（改正対応） | 令和6年 |
| 金融庁 | 金融商品取引法施行令（昭和三十九年政令第三百二十一号）（改正対応） | 令和6年 |

| | | |
|------|--|--------|
| 金融庁 | 金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令（平成十七年内閣府令第十七号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者の指定等に関する内閣府令（令和五年内閣府令第六十一号） | 令和4年 |
| 金融庁 | 公認会計士法施行規則（平成十九年内閣府令第八十一号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 財務諸表等の監査証明に関する内閣府令（昭和三十二年大蔵省令第十二号）（改正対応） | 令和3年 |
| 金融庁 | 資金移動業者に関する内閣府令（平成二十二年内閣府令第四号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 資金決済に関する法律施行令（平成二十二年政令第十九号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 資産の流動化に関する法律（平成十年法律第五号）（改正対応） | 令和5年 |
| 金融庁 | 資産の流動化に関する法律施行規則（平成十二年総理府令第二百二十八号）（改正対応） | 令和2年 |
| 金融庁 | 資産の流動化に関する法律施行令（平成十二年政令第四百七十九号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）（改正対応） | 令和4年 |
| 金融庁 | 社債、株式等の振替に関する法律施行令（平成十四年政令第三百六十二号）（改正対応） | 令和6年 |
| 金融庁 | 信託業法（平成十六年法律第五十四号）（改正対応） | 令和4年 |
| 金融庁 | 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和三十二年法律第九十八号）（改正対応） | 令和5年 |
| 金融庁 | 投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成十二年総理府令第二百二十九号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成十二年政令第四百八十号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成五年大蔵省令第二十二号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 認可特定保険業者等に関する命令（平成二十三年内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）（改正対応） | 令和6年 |
| 金融庁 | 発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成二年大蔵省令第三十八号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 保険業法（平成七年法律第五号）（改正対応） | 令和6年 |
| 金融庁 | 保険契約者等の保護のための特別の措置等に関する命令（平成十年大蔵省令第二百二十四号）（改正対応） | 令和5年 |
| 金融庁 | 前払式支払手段に関する内閣府令（平成二十二年内閣府令第三号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 有価証券の取引等の規制に関する内閣府令（平成十九年内閣府令第五十九号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 金融機能の強化のための特別措置に関する法律（平成十六年法律第二百二十八号） | 令和8年予定 |
| 金融庁 | 金融商品取引法（昭和三十二年法律第二十五号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 金融庁 | 資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 金融庁 | 為替取引分析業者に関する内閣府令（令和五年内閣府令第四十九号） | 令和5年 |
| 金融庁 | 為替取引分析業者に関する命令（令和五年内閣府・財務省令第三号） | 令和5年 |
| 金融庁 | 事業性融資の推進等に関する法律（令和六年法律第五十二号） | 令和6年 |
| 金融庁 | 犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律（平成十九年法律第三百三十三号）（改正対応） | 令和4年 |
| 金融庁 | 犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律施行令（平成二十年政令第九十二号）（改正対応） | 令和3年 |
| 金融庁 | 犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律施行規則（平成二十年内閣府・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省令第一号）（改正対応） | 令和5年 |
| 金融庁 | 保険業法施行規則（平成八年大蔵省令第五号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 保険業法第三百三十二条第二項に規定する区分等を定める命令（平成十二年総理府・大蔵省令第四十五号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令（平成五年大蔵省令第十四号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 金融商品取引法等に関する留意事項について | 令和6年 |
| 金融庁 | 金融商品取引所等に関する内閣府令（平成十九年内閣府令第五十四号）（改正対応） | 令和6年 |
| 金融庁 | 金融商品取引業等に関する内閣府令（平成十九年内閣府令第五十二号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令（平成十九年内閣府令第八十二号）（改正対応） | 令和7年 |
| 金融庁 | 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和三十二年大蔵省令第二十八号）（改正対応） | 令和7年 |
| 消費者庁 | 家庭用品品質表示法施行規則（昭和三十七年通商産業省令第六号）（改正対応） | 令和元年 |
| 消費者庁 | 合成樹脂加工品品質表示規程（平成二十九年三月三十日消費者庁告示第五号）（改正対応） | 令和元年 |
| 消費者庁 | 雑貨工業品品質表示規程（平成二十九年三月三十日消費者庁告示第七号）（改正対応） | 令和6年 |
| 消費者庁 | 繊維製品品質表示規程（平成二十九年三月三十日消費者庁告示第四号）（改正対応） | 令和6年 |
| 消費者庁 | 電気機械器具品質表示規程（平成二十九年三月三十日消費者庁告示第六号）（改正対応） | 令和4年 |
| 消費者庁 | 独立行政法人国民生活センター法（平成十四年法律第二百二十三号）（改正対応） | 令和4年 |
| 消費者庁 | 食品、添加物等の規格基準（昭和三十四年12月28日厚生省告示第370号） | 令和7年 |

| | | |
|--------|---|--------|
| こども家庭庁 | こども基本法（令和四年法律第七十七号） | 令和6年 |
| こども家庭庁 | 次世代育成支援対策推進法（平成十五年法律第二十号） | 令和4年 |
| こども家庭庁 | 次世代育成支援対策推進法施行令（平成十五年政令第三百七十二号） | 令和3年 |
| デジタル庁 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）（改正対応） | 令和7年 |
| デジタル庁 | デジタル社会形成基本法（令和三年法律第三十五号）（改正対応） | 令和6年 |
| デジタル庁 | 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第一百五十一号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 復興庁 | 東日本大震災復興特別区域法（平成二十三年法律第二百二十二号）（改正対応） | 令和7年 |
| 復興庁 | 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）（改正対応） | 令和4年 |
| 総務省 | 行政書士法（昭和二十六年法律第四号）（改正対応） | 令和7年 |
| 総務省 | 公害紛争処理法（昭和四十五年法律第八号）（改正対応） | 令和4年 |
| 総務省 | 公害紛争処理法施行規則（昭和四十七年総理府令第四十七号） | 令和4年 |
| 総務省 | 公害紛争処理法施行令（昭和四十五年政令第二百五十三号） | 令和6年 |
| 総務省 | 事業用電気通信設備規則（昭和六十年郵政省令第三十号） | 令和7年 |
| 総務省 | 住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号） | 令和7年 |
| 総務省 | 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号） | 令和6年 |
| 総務省 | 電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）（改正対応） | 令和7年 |
| 総務省 | 電気通信事業報告規則（昭和六十三年郵政省令第四十六号） | 令和8年予定 |
| 総務省 | 電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号） | 令和8年予定 |
| 総務省 | 電気通信事業法施行令（昭和六十年政令第七十五号） | 令和7年 |
| 総務省 | 電気通信番号規則（令和元年総務省令第四号）（改正対応） | 令和7年 |
| 総務省 | 電気通信番号計画（令和元年五月十四日総務省告示第六号）（改正対応） | 令和7年 |
| 総務省 | 電波法（昭和二十五年法律第三百三十一号）（改正対応） | 令和7年 |
| 総務省 | 電波法施行規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号）（改正対応） | 令和7年 |
| 総務省 | 電波法施行令（平成十三年政令第二百四十五号）（改正対応） | 令和7年 |
| 総務省 | 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成十四年法律第二十六号）（改正対応） | 令和4年 |
| 総務省 | 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律施行規則（平成十四年総務省令第六十六号） | 令和2年 |
| 総務省 | 放送法（昭和二十五年法律第三百三十二号）（改正対応） | 令和7年 |
| 総務省 | 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法（平成二十七年法律第三十五号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 総務省 | 携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律（平成十七年法律第三十一号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 総務省 | 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和五十六年郵政省令第三十七号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 法務省 | 恩赦法（昭和二十二年法律第二十号）（改正対応） | 令和4年 |
| 法務省 | 外国人の育成就業の適正な実施及び育成就業外国人の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十九号）（改正対応） | 令和6年 |
| 法務省 | 外国法人の登記及び夫婦財産契約の登記に関する法律（明治三十一年法律第十四号） | 令和3年 |
| 法務省 | 会社計算規則（平成十八年法務省令第十三号）（改正対応） | 令和7年 |
| 法務省 | 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十七年法律第八十七号） | 令和元年 |
| 法務省 | 刑事訴訟法（昭和二十三年法律第三百三十一号）（改正対応） | 令和7年 |
| 法務省 | 刑法（明治四十年法律第四十五号）（改正対応） | 令和7年 |
| 法務省 | 後見登記等に関する法律（平成十一年法律第五百十二号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 法務省 | 更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）（改正対応） | 令和4年 |
| 法務省 | 更生保護法（平成十九年法律第八十八号）（改正対応） | 令和4年 |
| 法務省 | 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）（改正対応） | 令和7年 |
| 法務省 | 出入国管理及び難民認定法施行令（平成十年政令第七十八号）（改正対応） | 令和7年 |
| 法務省 | 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律（令和七年法律第五十六号） | 令和7年 |
| 法務省 | 少年院法（平成二十六年法律第五十八号）（改正対応） | 令和7年 |
| 法務省 | 少年鑑別所法（平成二十六年法律第五十九号）（改正対応） | 令和7年 |
| 法務省 | 人事訴訟法（平成十五年法律第九号）（改正対応） | 令和5年 |
| 法務省 | 総合法律支援法（平成十六年法律第七十四号）（改正対応） | 令和6年 |
| 法務省 | 建物の区分所有等に関する法律（昭和三十七年法律第六十九号）（改正対応） | 令和7年 |
| 法務省 | 電子消費者契約に関する民法の特例に関する法律（平成十三年法律第九十五号） | 平成29年 |
| 法務省 | 破産法（平成十六年法律第七十五号）（改正対応） | 令和5年 |
| 法務省 | 保護司法（昭和二十五年法律第二百四号）（改正対応） | 令和4年 |
| 法務省 | 民事裁判情報の活用の促進に関する法律（令和七年法律第四十九号） | 令和7年 |
| 法務省 | 民事裁判情報の活用の促進に関する法律施行規則（令和八年法務省令第一号） | 令和8年予定 |
| 法務省 | 民事執行法（昭和五十四年法律第四号）（改正対応） | 令和5年 |

| | | |
|-----|---|--------|
| 法務省 | 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律（令和五年法律第六十七号） | 令和5年 |
| 法務省 | 民法（明治二十九年法律第八十九号）（第四編、第五編）（改正対応） | 令和5年 |
| 法務省 | 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 法務省 | 出入国管理及び難民認定法第二条第五号口の旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律（平成十七年法律第九十六号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 法務省 | 民法（明治二十九年法律第八十九号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 法務省 | 出入国管理及び難民認定法施行規則（昭和五十六年法務省令第五十四号）（改正対応） | 令和7年 |
| 法務省 | 外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行規則（令和七年法務省・厚生労働省令第四号） | 令和7年 |
| 法務省 | 国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律（昭和二十二年法律第九十四号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 法務省 | 民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）（改正対応） | 令和6年 |
| 法務省 | 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律（平成十一年法律第三百三十七号）（改正対応） | 令和7年 |
| 外務省 | 旅券法（昭和二十六年法律第二百六十七号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 財務省 | 外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件（平成十年三月三十日大蔵省告示第九十七号） | 令和7年 |
| 財務省 | 外国為替及び外国貿易法第十八条第三項の規定に基づき、財務大臣の許可を受けなければならない役務取引等を指定する件（平成十年三月三十日大蔵省告示第百号） | 令和7年 |
| 財務省 | 外国為替及び外国貿易法第二十一条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件（平成十年三月三十日大蔵省告示第九十九号） | 令和7年 |
| 財務省 | 外国為替及び外国貿易法第二十七条の二第一項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める対内直接投資等が国の安全等に係る対内直接投資等に該当しないための基準を定める件（令和二年四月三十日内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省告示第六号）（改正対応） | 令和7年 |
| 財務省 | 外国為替及び外国貿易法第二十八条の二第一項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める特定取得が国の安全に係る特定取得に該当しないための基準を定める件（令和二年四月三十日内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省告示第七号）（改正対応） | 令和7年 |
| 財務省 | 関税法（昭和二十九年法律第六十一号）（改正対応） | 令和4年 |
| 財務省 | 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）（改正対応） | 令和7年 |
| 財務省 | 対内直接投資等に関する命令（昭和五十五年総理府・大蔵省・文部省・厚生省・農林水産省・通商産業省・運輸省・郵政省・労働省・建設省令第一号）（改正対応） | 令和7年 |
| 財務省 | 対内直接投資等に関する命令第三条第一項及び第四条第二項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（平成二十九年七月十四日内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省告示第三号）（改正対応） | 令和6年 |
| 財務省 | 対内直接投資等に関する命令第三条の二第三項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（令和二年四月三十日内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省告示第四号）（改正対応） | 令和6年 |
| 財務省 | 対内直接投資等に関する命令第三条第三項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（平成二十六年三月六日内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省告示第一号）（改正対応） | 令和6年 |
| 財務省 | 対内直接投資等に関する命令第四条の三第一項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（令和二年四月三十日内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省告示第五号）（改正対応） | 令和6年 |
| 財務省 | 外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 財務省 | 外国為替令第八条の二第一項第一号の規定に基づき財務大臣が定める場合を定める件（平成二十八年二月一九日財務省告示第五十一号） | |
| 財務省 | 外国為替及び外国貿易法第十九条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払手段又は証券の輸出又は輸入を指定する件（平成二十一年七月七日大蔵省告示第二百二十五号） | 令和4年 |
| 財務省 | 外国為替及び外国貿易法第十九条第二項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない貴金属の輸出入又は輸入を指定する件（平成十八年十一月十四日大蔵省告示第四百四十号） | 令和4年 |
| 財務省 | 外国為替取引等取扱業者遵守基準を定める省令（令和五年五月二十六日財務省・経済産業省令第一号） | |

| | | |
|-------|---|--------|
| 文部科学省 | 国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律（令和四年法律第五十一号） | 令和4年 |
| 文部科学省 | 在外教育施設における教育の振興に関する法律（令和四年法律第七十三号） | 令和4年 |
| 文部科学省 | 著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）（改正対応） | 令和7年 |
| 文部科学省 | 著作権法施行規則（昭和四十五年文部省令第二十六号） | 令和7年 |
| 文部科学省 | 著作権法施行令（昭和四十五年政令第三百三十五号） | 令和7年 |
| 文部科学省 | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成二十二年法律第十八号） | 令和8年予定 |
| 文部科学省 | 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和三十三年法律第十六号） | 令和8年予定 |
| 文部科学省 | 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 文部科学省 | 独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成十五年法律百十三号） | 令和4年 |
| 厚生労働省 | 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第四百四十五号）（改正対応） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第二項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬部外品（平成二十一年二月六日厚生労働省告示第二十五号） | 令和5年 |
| 厚生労働省 | 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令（平成十六年厚生労働省令第三百三十五号） | 令和3年 |
| 厚生労働省 | 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和三十六年厚生省令第一号）（改正対応） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令（昭和三十六年政令第十一号）（改正対応） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成十六年厚生労働省令第七十九号） | 令和3年 |
| 厚生労働省 | 医薬品等に使用することができるタール色素を定める省令（昭和三十九年厚生省令第三十号） | 令和元年 |
| 厚生労働省 | 医療法（昭和三十二年法律第二百五号）（改正対応） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 化粧品基準（平成十二年九月二十九日厚生省告示第三百三十一号） | 令和6年 |
| 厚生労働省 | 健康保険法（大正十一年法律第七十号）（改正対応） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和三十五年法律第三十三号） | 令和4年 |
| 厚生労働省 | 建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則（昭和三十五年労働省令第二十九号） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行令（平成十七年政令第三百十四号） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和三十五年法律第二十号） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則（昭和三十六年厚生省令第二号） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令（昭和三十五年政令第三百四号） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則（昭和三十六年労働省令第二十四号）（改正対応） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和三十七年法律百十三号）（改正対応） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 雇用保険法（昭和三十九年法律百十六号）（改正対応） | 令和6年 |
| 厚生労働省 | 再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則（平成二十六年厚生労働省令百第十号） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 承認不要医薬部外品基準（平成九年三月二十四日厚生省告示第五十四号） | 令和元年 |
| 厚生労働省 | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成二十七年法律第六十四号）（改正対応） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 都道府県知事の承認に係る医薬部外品（平成六年六月二日厚生省告示百九十四号） | 令和3年 |
| 厚生労働省 | 臨床研究法（平成二十九年法律第十六号） | 令和6年 |
| 厚生労働省 | 労働安全衛生規則（昭和三十七年労働省令第三十二号）（改正対応） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 労働安全衛生法（昭和三十七年法律第五十七号）（改正対応） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 労働安全衛生法施行令（昭和三十七年政令第三百十八号）（改正対応） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 労働基準法（昭和三十二年法律第四十九号）（改正対応） | 令和4年 |
| 厚生労働省 | 労働基準法施行規則（昭和三十二年厚生省令第二十三号）（改正対応） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和三十四年法律百三十二号）（改正対応） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和三十七年法律第八十号） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成十九年厚生労働省令百二十九号） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成十九年政令第三百十八号） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 健康保険法（大正十一年法律第七十号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 厚生労働省 | 社会福祉法（昭和三十六年法律第四十五号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 厚生労働省 | 労働者災害補償保険法（昭和三十二年法律第五十号）（改正対応） | 令和8年予定 |

| | | |
|-------|---|--------|
| 厚生労働省 | 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）（改正対応） | 令和6年 |
| 厚生労働省 | 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第一百四十四号）（改正対応） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号） | 令和8年予定 |
| 厚生労働省 | 国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律（平成三年法律第九十四号） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 国民年金法（昭和三十四年法律第四百十一号） | 令和7年 |
| 厚生労働省 | 厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一百五十五号） | 令和7年 |
| 農林水産省 | 外国人漁業の規制に関する法律施行規則（昭和三十二年農林省令第五十号）（改正対応） | 令和7年 |
| 農林水産省 | 漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）（改正対応） | 令和4年 |
| 農林水産省 | 漁船法（昭和二十五年法律第七十八号）（改正対応） | 令和4年 |
| 農林水産省 | 漁船法施行規則（昭和二十五年農林省令第九十五号）（改正対応） | 令和2年 |
| 農林水産省 | 漁船法施行令（平成十三年政令第三百七号） | 平成27年 |
| 農林水産省 | 合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律施行規則（平成二十九年農林水産省・経済産業省・国土交通省令第一号）（改正対応） | 令和6年 |
| 農林水産省 | 合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律第三章に規定する木材関連事業者による合法性の確認等の実施等に関する省令（令和六年農林水産省・経済産業省令第二号） | 令和6年 |
| 農林水産省 | 食品循環資源の再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省令（平成十三年財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第四号） | 令和7年 |
| 農林水産省 | 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成十二年法律第一百六十六号） | 令和5年 |
| 農林水産省 | 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律施行令（平成十三年政令第七百七十六号） | 令和元年 |
| 農林水産省 | 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく再生利用事業計画の認定に関する省令（平成十三年財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第二号） | 令和7年 |
| 農林水産省 | 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく再生利用事業を行う者の登録に関する省令（平成十三年農林水産省・経済産業省・環境省令第一号） | 令和6年 |
| 農林水産省 | 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成三年法律第五十九号） | 令和7年 |
| 農林水産省 | 食品廃棄物等多量発生事業者の定期の報告に関する省令（平成十九年財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第三号） | 令和7年 |
| 農林水産省 | 食料供給困難事態対策法施行規則（令和七年農林水産省・経済産業省令第二号） | 令和7年 |
| 農林水産省 | 食料供給困難事態対策法施行令（令和七年政令第三十九号） | 令和7年 |
| 農林水産省 | 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律（令和三年法律第三十四号） | 令和4年 |
| 農林水産省 | 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則（令和三年農林水産省・国土交通省令第六号） | 令和7年 |
| 農林水産省 | 農林水産省関係畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則（令和三年農林水産省令第六十九号） | 令和5年 |
| 農林水産省 | 排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行規則（平成八年農林水産省令第三十三号）（改正対応） | 令和7年 |
| 農林水産省 | 農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）（改正対応） | 令和4年 |
| 農林水産省 | 農薬取締法施行規則（昭和二十六年農林省令第二十一号）（改正対応） | 令和5年 |
| 農林水産省 | 農薬取締法施行規則（昭和二十六年農林省令第二十一号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 農林水産省 | 特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律（令和二年法律第七十九号）（改正対応） | 令和6年 |
| 農林水産省 | 木材関連事業者の合法伐採木材等の利用の確保に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成二十九年農林水産省・経済産業省・国土交通省令第二号） | 令和6年 |
| 農林水産省 | 合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する基本方針（平成二十九年農林水産省・経済産業省・国土交通省告示第一号） | 令和6年 |
| 農林水産省 | 農業協同組合法（昭和二十二年十一月十九日法律第三百三十二号） | 令和6年 |
| 農林水産省 | 農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法案 | 令和8年予定 |
| 農林水産省 | 日本中央競馬会法（昭和二十九年法律第二百五五号） | 令和8年予定 |
| 農林水産省 | 農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号） | 令和8年予定 |
| 農林水産省 | 農業近代化資金融通法（昭和三十六年法律第二百二二号） | 令和8年予定 |
| 農林水産省 | 家畜伝染予防法（昭和二十六年法律第六十六号） | 令和8年予定 |
| 農林水産省 | 重要品種の育成及びその種苗の生産の振興に関する法律（仮称） | 令和8年予定 |
| 農林水産省 | 種苗法（平成十年法律第八十三号） | 令和8年予定 |
| 農林水産省 | 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成六年法律第一百十三号） | 令和8年予定 |

| | | |
|-------|--|--------|
| 経済産業省 | 円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 外国為替令（昭和五十五年政令第二百六十号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令（昭和四十九年政令第二百二号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 割賦販売法（昭和三十六年法律第五十九号）（改正対応） | 令和4年 |
| 経済産業省 | 割賦販売法施行規則（昭和三十六年通商産業省令第九十五号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成二十六年経済産業省令第一号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 産業競争力強化法施行規則（平成三十年内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 産業競争力強化法施行令（平成二十六年政令第十三号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成三年法律第四十八号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 受託中小企業振興法（昭和三十五年法律第四十五号） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 商品先物取引法（昭和三十五年法律第二百三十九号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 経済産業省 | 商品先物取引法施行規則（平成十七年農林水産省・経済産業省令第三号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 商品先物取引法施行令（昭和三十五年政令第二百八十号）（改正対応） | 令和6年 |
| 経済産業省 | 情報処理の促進に関する法律（昭和三十五年法律第九十号） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行令（平成二十七年政令第三百七十八号）（改正対応） | 令和5年 |
| 経済産業省 | 中小企業基本法（昭和三十八年法律第五十四号） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 貿易関係貿易外取引等に関する省令（平成十年通商産業省令第八号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 輸出入取引法（昭和三十七年法律第二百九十九号）（改正対応） | 令和4年 |
| 経済産業省 | 輸出貿易管理規則（昭和三十四年通商産業省令第六十四号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 輸出貿易管理令（昭和三十四年政令第三百七十八号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令（平成三年通商産業省令第四十九号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表（昭和三十四年四月三十日通商産業省告示第七十号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 輸入貿易管理規則（昭和三十四年通商産業省令第七十七号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 意匠法（昭和三十四年法律第二百五号）（改正対応） | 令和4年 |
| 経済産業省 | 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和三十二年法律第四百四十九号） | 令和6年 |
| 経済産業省 | ガス事業法（昭和三十九年法律第五十一号）（改正対応） | 令和6年 |
| 経済産業省 | 実用新案法（昭和三十四年法律第二百二十三号）（改正対応） | 令和4年 |
| 経済産業省 | 消費生活用製品安全法（昭和三十八年法律第三十一号）（改正対応） | 令和6年 |
| 経済産業省 | 電気用品安全法施行規則（昭和三十七年通商産業省令第八十四号）（改正対応） | 令和7年 |
| 経済産業省 | 電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）（改正対応） | 令和6年 |
| 経済産業省 | 特許法（昭和三十四年法律第二百一十一号）（改正対応） | 令和4年 |
| 経済産業省 | 商標法（昭和三十四年法律第二百二十七号）（改正対応） | 令和4年 |
| 経済産業省 | 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 経済産業省 | 産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 経済産業省 | 電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 経済産業省 | 弁理士法（平成十二年法律第四十九号）（改正対応） | 令和4年 |
| 国土交通省 | 建築基準法（昭和三十五年法律第二百一十一号）（改正対応） | 令和7年 |
| 国土交通省 | 建築基準法施行令（昭和三十五年政令第三百三十八号）（改正対応） | 令和7年 |
| 国土交通省 | 航空法（昭和三十七年法律第二百三十一号）（改正対応） | 令和7年 |
| 国土交通省 | 航空法施行規則（昭和三十七年運輸省令第五十六号）（改正対応） | 令和7年 |
| 国土交通省 | 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号） | 令和5年 |
| 国土交通省 | 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成十八年国土交通省令第一百十号） | 令和6年 |
| 国土交通省 | 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成十八年政令第三百七十九号） | 令和6年 |
| 国土交通省 | 港湾法（昭和三十五年法律第二百十八号）（改正対応） | 令和7年 |
| 国土交通省 | 船舶法（明治三十二年法律第四十六号） | 令和4年 |
| 国土交通省 | 船舶法施行細則（明治三十二年通信省令第二十四号） | 令和7年 |
| 国土交通省 | 鉄道事業法（昭和三十九年法律第九十二号）（改正対応） | 令和4年 |
| 国土交通省 | 道路運送法（昭和三十六年法律第八十三号） | 令和4年 |

| | | |
|----------|--|--------|
| 国土交通省 | 道路運送法施行規則（昭和二十六年運輸省令第七十五号） | 令和7年 |
| 国土交通省 | 旅客自動車運送事業運輸規則（昭和三十一年運輸省令第四十四号） | 令和7年 |
| 国土交通省 | 旅客自動車運送事業等報告規則（昭和三十九年運輸省令第二十一号） | 令和2年 |
| 国土交通省 | 土地基本方針（令和二年五月二十七日国土交通省告示第六百二十号）（改正対応） | 令和6年 |
| 国土交通省 | 気象業務法（昭和二十七年法律第百六十五号）（改正対応） | 令和7年 |
| 国土交通省 | 水防法（昭和二十四年法律第百九十三号） | 令和7年 |
| 国土交通省 | 下水道法（昭和三十二年法律第七十九号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 環境省 | 自然公園法（昭和三十二年法律第百六十一号）（改正対応） | 令和4年 |
| 環境省 | 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号）（改正対応） | 令和6年 |
| 環境省 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和四十六年厚生省令第三十五号） | 令和7年 |
| 環境省 | 環境省設置法（平成十一年法律第百一号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 環境省 | 太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律（仮称） | 令和8年予定 |
| 環境省 | 南極地域の環境の保護に関する法律（平成九年法律第六十一号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 環境省 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 環境省 | ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成十三年法律第六十五号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 環境省 | 中間貯蔵・環境安全事業株式会社法（平成十五年法律第四十四号）（改正対応） | 令和8年予定 |
| 原子力規制委員会 | 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）（改正対応） | 令和5年 |
| 原子力規制委員会 | 原子力規制委員会設置法（平成二十四年法律第四十七号） | 令和4年 |
| 最高裁判所 | 民事訴訟規則（平成八年十二月十七日最高裁判所規則第五号）（改正対応） | 令和7年 |